



JAPANESE LANGUAGE EDUCATION METHODS

第 56 回 日本語教育方法研究会

オンライン開催

2021 年 3 月 16 日 (火)

3 月 16 日 (火) に東京工業大学で予定されていた第 56 回研究会は、新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑みてオンライン開催といたします。

会長 河野俊之

TABLE 1 第 56 回研究会開催について

日 時 :	2021 年 3 月 16 日 (火)
会 場 :	オンライン
開催委員 :	中川健司 (事務局: 横浜国立大学)

TABLE 2 開催スケジュール

午前		午後	
9:30	全体会 (説明)	13:00	昼休み終了
10:00	ラウンド A 開始	13:00	ラウンド C 開始
11:00	ラウンド A 終了	14:00	ラウンド C 終了
11:10	ラウンド B 開始	14:10	ラウンド D 開始
12:10	ラウンド B 開始	15:10	ラウンド D 終了
	昼休み開始	15:20	全体会 (講評)
		16:00	研究会終了

【参加方法】

第 56 回研究会では、運営上の都合により参加者の上限を 160 名といたします。参加するためには参加申込が必要です。以下のように、まず会員優先受付 (会員の参加申込のみ受け付ける) を行い、次に一般受付 (非会員の参加申込も受け付ける) を行います。

A. 会員優先受付 (2 月 8 日~22 日) 参加申込フォームのリンクは会員一斉メールでお知らせします。

B. 一般受付 (2 月 24 日~3 月 9 日)

<https://pro.form-mailer.jp/fms/0e7c98ec217713>

A. 会員優先受付で、上限の 160 名に達した場合は、B. 一般受付は実施しません (その場合には、研究会ウェブサイトでお知らせします)。

なお、今回の研究会は会員、非会員いずれも当日参加はできません。

【プログラム】

発表課題の前の番号は、ラウンドごとの番号で、括弧内は全体の通し番号です。例えば「C03(36)」は、ラウンド C における発表番号は 3 で、全体の通し番号は 36 という意味です。研究会誌にはこの括弧内の番号の順番で掲載されています。なお、今回の研究会では口頭発表は行いません。

【午前の部】

●ラウンド A (発表件数 15 件)

A01(1) 定住外国人の働く環境を作る「指示場面の Can-do statements」の活用 ―Cds に基づいた「対話型評価活動」の試み―

大平幸 (山梨学院大学)・藤浦五月 (武蔵野大学)・森本郁代 (関西学院大学)

本研究の目的は、職場の人たちのコミュニケーションについての対話を促す「職場の Can-do statements (以下 Cds)」を開発し、よりよいコミュニケーションのあり方について検討する場を創出することである。本稿では「指示場面の Cds」を用いた「対話型評価活動」の報告を行う。「対話型評価活動」は、職場の人たちが評価を行うだけでなく、対話を通して自身のコミュニケーションについての気づきを得ること、さらにはその改善のための方法を職場のメンバー自身が見出すことを目指すものである。対話型評価活動の実践からは、参加者が職場のコミュニケーションについて多様な視点から検討し、課題や解決の方法について気づきを得たことが示された。

A02(2) 「てしまう」の指導法に関する一考察―物語タスクにおける使用状況の分析から―

金蘭美 (横浜国立大学)・金庭久美子 (立教大学)

本稿では YNU コーパスのタスク 12 を用い、日本語母語話者と学習者の「てしまう」の使用状況を調べた。その結果、日本語母語話者は物語の展開に合わせクライマックスともいえる箇所、好ましくない状況への変化を述べる際に「物主語＋無意志動詞＋てしまう」を使用するが、学習者は日本語母語話者とは異なる箇所で「人主語＋てしまう」を使用することがわかった。これらの結果から、「てしまう」の指導の際、物語などを使い、ある状況が何かの出来事の後で好ましくない状況に至った場面で「無意志動詞＋てしまう」を産出するような練習を行うことを提案した。

A03(3) 介護現場で働く外国人材の介助場面にみられる言語使用上の課題 ―外国人技能実習生を事例に―

大槻薫子 (筑波大学大学院生)

本研究は、外国人技能実習生に注目し、実習生と日本人職員又は利用者間の口頭コミュニケーションにどのような課題があるのかを明らかにするものである。特に、介護施設内のレクリエーション活動において、日本人職員と実習生を比較した結果、両者の言語行動に違いがみられた。利用者とのコミュニケーションを取る際、日本人の場合は、職員が質問した内容に対して関係ない返答が利用者から産出されても、そこからヒントを探し、活動を促す行動が観察された。一方、実習生は「質問―応答」のやりとりで意思疎通を図る行動が多く、利用者が質問と関係ない返答を産出した場合、そこから活動をうまく促すことが出来なかった。

A04(4) Zoom によるオンライン授業の振り返りと課題 ―双方向対話型の授業展開を目指して―

三宅祐司・久野かおる・小出寿彦・津坂朋宏・波村慎太郎(東京福祉大学)

本学名古屋キャンパス留学生日本語別科では、新型コロナウイルス感染拡大の対応として 2020 年 8 月 21 日(金)より全科目をオンライン授業に切り替えた。アンケート調査の結果、学生はオンライン授業に対しておおむね肯定的であり、その理由として、①時間・金銭的な理由②学習上の理由③感染予防上の理由が挙げられた。一方、否定的な意見としては①ネットワーク環境、通信端末の問題②学習上の理由が挙げられた。

今後の授業形態の希望調査では、オンライン授業を希望する学生が 53.3%と半数以上となった。本発表では、当別科のオンライン授業実施までの過程、およびオンライン授業に対する学生へのアンケート結果について報告する。

A05(5) インクルーシブ教育へ向けての一提案 ―初級日本語クラスの留学生を対象として―

野口逸美・中谷舞知子（名古屋外国語大学）

近年、日本の学校教育現場における発達障害児への支援は充実してきている。その一方、日本語教育の分野では未だ充分とは言いがたい。しかし、字体や大きさの調整、ペア/グループ活動を増やす等の支援策が模索されはじめている。筆者らは、それらの支援が日本の大学で学ぶ留学生に対しても有効であるのか、調査を行った。その結果、学生が抱える問題は多様で、画一的な支援では対応しきれないということがわかった。まずは、学生がどのようなことに戸惑い、また、どのような支援を求めているのかを見極めることが不可欠である。そして、支援の方法論を探りつつ、それを間断なく実践していくことが望まれる。

A06(6) オンデマンド授業における留学生のキャリア支援―卒業生のインタビュー動画によるロールモデルを通して―

小柴裕子・福岡正藏（京都精華大学）

本研究の目的は、留学生が卒業後どのようなキャリアを積み、どのような仕事をしているかインタビューし、インタビュー動画を教材として活用することで、現留学生に還元することである。インタビュー動画を用いた授業実践により、現留学生の意識変化が明らかとなった。また、自分たちならどうするか、どうしたらいいかを考えることで、主体的な学びにつながっていたことが確認できた。上記の学習効果から、今後の留学生のキャリア支援を検討した。

A07(7) 作文フィードバックを通して獲得される日本語能力―中国語母語話者の困難へのトライ & エラーと知的好奇心―

吉崎奈々（上海財経大学）

本稿は、初めて作文授業を経験した 23 名の中国人中級日本語学習者が、教師による作文添削から何を獲得したかを調査したものである。分析結果、獲得されたものは「作成能力の向上」と「不足点の気づき」の 2 つに分けられ、語彙、構文選択、統語関係などの習得に役立てていることが確認できた。中国人学習者学習者にとって、個々の文法をどう繋げていくか、接続詞、視点の違いなどを理解することは難しいものと推測される。また初めての作文授業では、添削への期待と不安は大きいと予想されるが、間違いの説明を多く行うよりも、間接的 FB により正誤を見比べ自己修正ができるようにすることが、能力の獲得と学習の動機づけにも繋がっていた。

A08(8) 「移動する親」による子どもを移動させた経験への意味づけ ―複線径路・等至性アプローチによる分析を通じて―

中嶋さくら（筑波大学大学院生）

本研究の目的は、「移動する子ども（川上 2010）」の親に焦点を当て、彼らが持つ「子どもを移動させた経験」への意味づけを明らかにすることである。調査は、ウズベキスタン出身の父親 S に対し計 5 回のインタビュー調査を実施した。彼の移動の経験と意味づけを TEA（複線径路・等至性アプローチ）によって分析した。その結果、意味づけは【子どもが成長していく環境をよりよくするため】から【日々子どもの成長に関わるため】に変化していた。さらに意味づけを与える視点の変化も見られた。これらの変化は、親子が移動する中で、親の言語観や教育観がゆらぎながら作られていったことを表している。

A09(9) 日本文化の知識を増やすことを目的とする日本語多読 ―上級学習者の多読授業から―

作田奈苗（津田塾大学）

多読授業は初中級レベルの学習者の語学力向上のために実施されることが多い。しかし、多読によってもたらされるものは、語学力向上だけではない。多読は、学習者の知識を増やすという側面がある。特に、上級学習者の場合、日本語の本を読むことは、日本の社会や文化についての知識を増やすという面がより重要であると言える。本研究では、この面から見た上級学習者の変化を報告する。学習者は多読授業を通して、語学力を向上させたばかりではなく、読書に対する親和性を高め、また、日本についての理解を深めていく様子が見られた。

A10(10) 様態のソウダはどのような名詞と共起するか―コーパスにもとづくソウダの名詞接続の考察―

宮口徹也（中部学院大学）

いわゆる様態のソウダは名詞につくことがないとされるが、「いい人そうだ」のように一部の名詞（句）にはつくことがある。本稿では『現代日本語書き言葉均衡コーパス』と『筑波ウェブコーパス』の2つのコーパスを用い、ソウダが実際にどのような名詞と共起するか用例を収集し調査した。その結果、ソウダは多くの場合で人の性質や様子を表す語と共起しており、ソウダのつく名詞には一定の傾向があることがわかった。また、名詞句の場合、用例の大部分を「いい人そうだ」が占めており、同表現が名詞句接続の中心的な形式であることがわかった。

A11(11) 介護コーパスの構築と介護特徴語抽出の試み

黄海洪（京都大学大学院生）

介護福祉士を目指して来日する外国人介護人材の増加に伴い、介護分野に特化した専門語彙や表現を学ぶ需要が高まっている。本研究は、介護現場で働くために優先的に学習すべき介護特徴語を抽出することを目的として、介護分野に特化したコーパスを2つのアプローチで構築した。1つ目の方法は、シードワードを用いてウェブページをクロールし、ウェブコーパスを構築した。2つ目の方法では、介護福祉士国家試験の過去問をテキスト化し、コーパスを作った。どちらのアプローチも、介護領域に特有な語彙と表現の抽出に有効であることが確認できた。

A12(12) 小学生低学年向け教育番組の音声に用いられる語彙の調査

北村達也(甲南大学)・松本侑也(甲南大学学部生)・川村よし子(東京国際大学)

日本語指導が必要な生徒の指導を担当する教員を支援するため、小学校低学年の教室活動で必要とされる語彙表を開発した。「教育番組はその対象学年の日本語母語話者が理解できる単語や表現で構成されている」と仮定し、教育番組で用いられている単語を調査した。NHK E テレの小学校低学年向け番組の51時間分の音声を書き起こし、約11万語のデータを得た。単語出現頻度と当該単語が出現する番組数から計算される有用度指標を求め、この値が大きい単語ほど重要度が高いとした。得られた語彙表の上位にはごく基本的な単語が抽出されていた。

A13(13) 日本語会話テーブルへの学生の自発的・継続的参加をどう促すか―対面時とオンラインとの比較から―

土居菜津子・三沢佳菜子(国際教養大学大学院生)・

国際教養大学では、学生寮を生活の場から学びの場へと転換させるため、テーマ別ハウスという宿舎群を導入している。様々なテーマのもとに集まった日本人学生と留学生が各ハウスで共同生活をし、テーマに基づいた活動を学生主体で実践する。その一つである日本語ハウスは、日本人学生と留学生が交流する場とし

て日本語会話テーブルを開催している。コロナ禍においても学生間交流の機会として、会話テーブルの実施をオンラインで続けてきた。本稿では、参加者に対するアンケートやインタビュー、参与観察や対面時との比較からオンライン会話テーブルの課題を明らかにし、初回参加のハードルを下げ継続的な参加を促すための改善策について検討する。

A14(14) 渡日前学習用ひらがなビデオの開発—修学スタート支援のために—

金銀珠(名古屋工業大学)・山本いずみ(名古屋工業大学)・松野美海(名古屋工業大学)

本発表では、留学を控えた学習者が渡日前に学習できるひらがなビデオ教材の開発とアンケート調査結果を報告する。渡日後、短期間で日本語を習得する必要がある学習者の、文字学習の負担を減らす必要性、また近年、増加しているアフリカ出身の学習者などが既存の教材にアクセスできない可能性から、稿者は送付可能なビデオ教材を作成した。本教材の特徴は五十音図の色別表示、キーボード入力法の提示である。これは日本語音のスムーズな理解と、特に工学系学生の学生生活における利便性を考慮したものである。アンケート調査によって、いずれも学習者の理解・定着に寄与することが明らかとなり、予習ツールとしての目的を果たすことが期待できる。

A15(15) 専門教育機関で開講される日本語科目の位置づけと日本語教員が果たし得る役割に関する一考察—視覚特別支援学校専攻科での実践例をもとに—

河住有希子(日本工業大学)・藤田恵(立教大学)

本稿では専門科目教員と日本語教員の協働における日本語教員の役割を考察する。日本語教育を主たる目的としない教育機関では、日本語に充てられる時間が限られている場合が多く、日本語以外の時間にも日本語力育成の視点があることが望ましい。そこで本実践では日本語の時間を「日本語非母語話者に対して日本語を意識的に調整する方法を専攻科教員が見知る機会」と位置付けた。また、日本語力に起因する困難さを見取り、専攻科教員と共有した。これを経て、専門科目の中でも日本語力育成の模索が始まった。本実践は教育効果の検証には至っていないが、専門科目運営の変容に寄与するという、日本語教員の新たな役割を見出すことができた。

●ラウンド B (発表件数 18 件)

B01(16) 日本語コース運営の改善を目的とした言語参照枠の設計と試行

森田淳子・佐藤礼子(東京工業大学)

大学院課程留学生(日本語初級・中級者)を対象とした日本語コースにおいて、開講クラスの CEFR 目安レベルと Can-do を記載した言語参照枠「NIHONGO Framework」の設計と試行を行った。Framework 設計、Can-do 作成、教師による評価を経て、学生が自身の日本語能力を Can-do に照らして自己評価するツールとして適切か検証した。結果から、教師・学生がレベルと能力の関係を共通認識するツールとして概ね適切だと示されたが、技能別 Can-do の記述の一部について再考の必要性が示された。

B02(17) 留学生を対象としたビジネス日本語講座のオンライン開講—その成果と課題—

鈴木綾乃・河瀬恵子(横浜市立大学)・中川健司(横浜国立大学)

ヨコハマ・カナガワ留学生就職促進プログラムでは、これまで対面式で行ってきたビジネス日本語講座を、2020 年 9 月・11 月にオンラインで実施した。オンライン化によって、遠隔地の留学生や研究活動に忙しい留学生の受講も可能となり、結果、対面式よりも受講生が増加した。その一方、ちょっとした質問や雑談、情報交換がしにくいことと、受講生をモニターしフィードバックをするのに講師側の手間が大きいという課題が見られた。

B03(18) 進学予備教育機関における中級の漢字・語彙教材改訂報告

平山允子（日本学生支援機構）

進学予備教育機関において、中級の漢字および語彙の教材を改訂した。漢字教材に掲載する語の選定においては、初級で学習済みの語を優先的に採録する方針をとった。また、日本留学試験の過去問題に高頻度で出現する語を、漢字および語彙の両教材にできる限り採録するようにした。その結果、改訂版の教材においては、改訂前に比べ、漢字語の学習負担が軽減されるとともに、日本留学試験過去問題における語彙学習効率が向上した。

B04(19) 協同学習の「機能」技能と「醸成」技能 ―中上級日本語学習者の話し合いにおける使用―

駒田朋子・近藤かをり・井手友里子（南山大学）

日本語学習者が学習活動においてどうすればよりよい話し合いができるかを探るために、学習者が協同技能をどう使用しているかを調べた。中上級日本語コースでのタスクの話し合いを録音文字化し、ジョンソン・ジョンソン・ホルベック（2010）が述べる協同学習の「機能」技能と「醸成」技能の観点から観察したところ、1つのグループでこれらの技能が使用されていた。さらに分析したところ、1)このグループでは「機能」技能の1つである「事実と推論根拠を尋ねる」技能を使用し、2)それは「醸成」技能である「綿密な質問をして徹底的に検討する」技能として働いており、3)そのことで「さらに進んだ答えを出す」ことができたことが分かった。

B05(20) タイ人の中級学習者のための「そして」の導入方法―対話データの分析から―

スワンナクート パッチャラーパン（大阪大学大学院生）

本研究では、対話データにおける日本語母語話者とタイ人日本語学習者の使用を観察し、それに影響を与える要因を考察した結果に基づいて、タイ人の中級学習者のための「そして」の導入方法を考える。タイ人日本語学習者は、日本語母語話者と異なり、談話において重みのある出来事かどうかの区別ができていない。その要因は母語の影響とこれまでの指導の影響だと考えられる。タイ人の中級学習者のために適切な導入方法として、「そして」とタイ語の形式との違いを積極的に教え、様々な出来事が書かれている手帳の絵などを提示し、どの出来事が重みのある出来事か、またどの時点で「そして」が使えるかを確認させる方法などを提案する。

B06(21) オンライン型学外活動の可能性と分析

久保一美・奥村由美（日本大学）

コロナ禍においては、従来行われていた多くの学外活動が不可能となっているが、本発表では、学習者と日本語母語話者が共に参加した写真型オリエンテーリング（奥村・久保 2010）のオンライン型の少人数のトライアルについて特に協働的活動に着目して報告する。分析の結果、オンライン型においては、主体性と協働性は担保される点では、従来型の代替活動となり得る。その上で、このオンライン型活動はコロナ禍下における代替活動としてのみならず、新たな活動としての位置づけの可能性、改善点についても指摘する。

B07(22) 英語トラックにおける理工系留学生の自律的日本語学習を支えるために ―帰納的学習から演繹的学習へ―

草刈明美（会津大学）

本研究では、初級の授業における教師のマインドセットを変容し、帰納的学習から演繹的学習へシフトした実践を報告する。日本語学校の多くは、「初級」の学習に約 400 時間を費やし、その後「中級」へと移行する。一方、本学では在学中に 175 時間しか日本語を履修せず、「初級」に充てられるのも 50 時間のみであ

る。日本での就活を希望する留学生も増えつつあり、自律的な日本語学習をいかに促し、限られた時間内にどれだけ確実な日本語力を身につけられるかが最大の課題となっている。

B08(23) 現代日本語における「名詞の格」について

張晋(長春財経学院)

本論はシンタックスを基にして、「名詞の格」を研究した。具体的に言えば、「名詞の格」の分類、そして、「名詞の格」からなる文の成分はセンテンスの中でどんな役割をするか、などの問題を分析した。分析の結果、次の二点が明らかになった。一つ目は、高橋太郎の考えを参考して、「名詞の格」について述語に関わる「名詞の格」と連体修飾語に関わる「名詞の格」と並列助詞からなる「名詞の格」に分類した。二つ目は特殊型の「名詞の格」はとりたて助詞と副助詞からなる「名詞の格」と複合格助詞からなる「名詞の格」に分類した。

B09(24) アカデミック・ライティング初心者による自己調整スキルの発達

小森万里(大阪大学)

アカデミック・ライティングには日本語力だけでなく、動機づけや学習態度などの情緒的特性を発達させ、自己調整スキルを獲得していくことも重要である。本研究ではアカデミック・ライティング初心者の大学院留学生にインタビュー調査を行い、はじめての論文執筆がどのような経験であるか、その経験を通してどのように自己調整スキルを伸ばしていくのかを調査した。調査の結果、①専門分野以外の友人が重要な援助資源になること、②有能感の喪失の経験が自信の学習経験の分析につながること、③知識の増大、必須通過点を経験することが情意ストラテジーを促し自己調整学習に向かわせることなどがわかった。

B10(25) 地域日本語支援者に対するウェブ会議ツールの使い方ワークショップ

濱田典子(秋田大学)・浜田英紀・嶋ちはる・堀内仁(国際教養大学)

本発表では、秋田県在住の地域日本語支援者に向けて実施したウェブ会議ツール「Zoom」の使い方に関する2時間のワークショップについて、その内容と参加者の様子を報告する。秋田県では地域日本語支援者に対して、オンラインによる情報交換の場を構築することが必要とされていたが、そもそもオンラインツールに慣れていない支援者が多いことがわかっていて、これ以上情報格差が広がらないようにするために、日本語教室支援者の状況をよく知る市や国際交流協会の職員と意見交換を行った上で本ワークショップを実施した。ワークショップ実施後、参加者はウェブ会議ツールを用いてオンライン講演会等に参加することに前向きな様子を示していた。

B11(26) 母語話者日本語教師は会話を通して非母語話者の日本語レベルの違いをどのように判断しているか

張瀟尹(一橋大学大学院生)

第二言語教育の場で教師が学習者に向けてティーチャー・トークを使用している。しかし、教師がどのように非母語話者の日本語レベルを判断し、どのようにティーチャー・トークを使い分けているかについての研究はまだ少ない。そこで本稿では、母語話者日本語教師が非母語話者の日本語レベルの違いをどのように判断しているかを分析した。分析の結果、母語話者日本語教師は非母語話者発話の文法面、語彙面、スムーズさなどに着目し《相手発話の観察に基づいた判断》、非母語話者に関する《関連情報に基づいた判断》、母語話者教師自身がどのような意識的配慮を行ったかという《自己内省に基づいた判断》から判断していることが分かった。

B12(27) オノマトペ教育実践の試みー教科書解題とモデル会話作成への取り組みを中心にー

神村初美（ハノイ工業大学）

本稿は、日本語教育学専攻の学生を対象とした、オノマトペ教育の拡充を目指し日本語学習者にオノマトペを教える教育力を培うための授業の報告である。「日本語とオノマトペの教科書の解題およびその発表」の実践から取り上げ報告する。本実践では多様な学習者の就労や生活の支援に繋がるオノマトペ教育を目指した。実践に対し意欲的な声が聞かれた一方で、モデル会話における違和感や不適切なオノマトペ使用がみられ、多様な学習者が就く職場に関する知識を促す必要があることが分かった。

B13(28) 日本語演劇ワークショップの試みーフランス国立東洋言語文化大学での「演劇アトリエ」の活動報告ー

小松満帆（立教大学）

本発表では、フランス国立東洋言語文化大学で2015-16年度から5年間開講された「演劇アトリエ」コースにおいて発表者が担当した2016-17年度以降4年間のうち、初年度の活動について、活動内容と成果について報告する。2016-17年度は、発音・イントネーション・拍の指導と役割語を用いた発展的な活動を経て、演劇発表を行ったが、その結果、学部全体での学習意欲の向上、通常の授業では得られ難い学習者の気づきや学び、学習者主体の協働活動といった成果が得られた。また同時に、様々な日本語レベルや背景を持つ学習者が参加、活動できる場を提供できたことで、今後の日本語教育にとっても有用な例であるといえるだろう。

B14(29) 日中両言語における「短絡した内の関係」修飾構造についてー「タ形」を中心にー

曾曾（東北大学）

本研究では、「短絡した内の関係」修飾構造、特に修飾節の述語動詞が「タ形」を取る場合について考察した。この修飾構造は、主名詞と繋がり深い述語動詞の補充が必要とされる他、主名詞と補充された述語動詞で表す事象と、連体修飾節で表す事象は因果関係という論理関係で結ばれている。一方、中国語では、「タ形」を取る「短絡した内の関係」修飾構造の日本語用例を、そのまま直訳すると不自然な構文になる。日本語と同じ意味を表すのに、空所のある「内の関係」修飾構造を使用しなければならない。

B15(30) 英語プログラムに在籍する留学生の日本語学習の意義ー日本語学習のプロセスと意識変容に影響を与える要因ー

小嶋夢乃（元早稲田大学大学院生）

本研究では、日本語学習意欲のある英語プログラムの留学生を対象にインタビュー調査を行い、日本語学習の経緯と日本語学習に対する意識の変容、それに関わる要因の解明を試みた。分析結果から関係性の深い「他者」が大きな要因として影響を与えており、目的を達成するための道具的な手段としての日本語学習から人間関係の構築のための日本語学習という価値観の変容が明らかとなった。部分的にでも自身に必要な日本語を身につけることが自己実現や社会参加、将来の選択肢の拡大に重要な役割を果たすことから、必要最低限の日本語教育だけでなく、生涯的な視点で英語プログラムの留学生の日本語教育を考えていく必要性が示唆される。

B16(31) 日中字幕翻訳における情報量の考察ー『アナと雪の女王』を例にー

張顔顔（東北大学大学院生）

本研究では、ディズニー映画『アナと雪の女王』を題材に、日本語字幕と中国語字幕の情報量の傾向とその理由を調べた。その結果、中国語字幕の情報量は原文よりも多く、日本語字幕の情報量は原文よりも少な

いことが多いことが分かった。その理由としては、①中国語字幕の1文字あたりの情報量が多いこと、②日本と中国では字幕翻訳の規範が異なるからだと考えられる。

B17(32) 留学生就職プログラムにおける OB/OG が加入した日本語授業の試み

仁科浩美・鈴木寛子・高橋未有（山形大学）

留学生就職プログラムで実施している日本語能力試験対策の授業に、現在、社会人として働く同プログラムを修了した OB/OG（以下、修了生）が加わった。授業中、修了生の職場における日本語使用の様子が垣間見えることがあったが、在校生、修了生にとって、この授業にはどのような意義があったかをアンケート調査及びインタビュー調査により分析した。その結果、授業の主たる目的は、語学学習の時間であったが、修了生と一緒に学ぶことで、在校生にとっても職場での日本語を意識する良い機会となる可能性があること、また修了生にとっても日本語学習者として安心して学習できる場となっていることがわかった。

B18(33) オンライン日本語多読授業の試み

横山りえこ（愛知県立大学）

多読授業がオンライン化したのに伴い、本稿ではオンライン化前後で生じた多読授業の比較を行うとともに、オンライン化後に試みた授業の工夫2つについて、学生アンケートの結果を交えて報告する。授業の工夫は共通素材を音読した後にブックトークを行ったことと、いつでもブックトークができる“ブックトーク”部屋をメインの部屋とは別に設けたことである。学生アンケートの結果、いずれについても全員が満足しており、これらの工夫は今後オンライン多読授業を行う上で有益となる可能性が示唆された。

【午後の部】

●ラウンド C（発表件数 19 件）

C01(34) 日本語教員養成課程履修者による漢字教材作成の成果と課題

栗原通世（国士舘大学）

日本語教員養成課程履修者に学習者用漢字教材を作成させる活動を行った。活動の目的は、文字・表記に関する知識を日本語指導に応用する力を養成すること、その際、学習者の日本語レベル、ニーズ等に履修者の目を向けさせることである。作成された教材には履修者がもつ漢字に関する基本的な知識が活かされていた。また、学習者の漢字学習の意欲を喚起し、漢字の理解を促す工夫が教材の随所に見られた。履修者は学習者の視点に立って教材を作成していたことが確認されたが、教材の多くは学習漢字を学習者に認識させるにとどまるものであった。このことから、学習者の漢字運用面まで履修者の意識を向けさせる指導の必要性が新たに示された。

C02(35) 「原因」と「理由」の使い分けに関する事例研究

内藤真理子・三好理英子（電気通信大学）

中上級の学生の作文には「原因」と「理由」の混同が散見される。混同の生起箇所を明らかにするため作文コーパスの分析を行ったところ、中国語母語話者の作文は日本語母語話者のそれとは使用頻度の傾向が異なったため、詳細な分析を行った。その結果、「理由」が使用されるべきである「行動の理由」「主張・判断の論拠」を述べる際に「原因」が使用されていることがわかった。さらに、公開論文での使用状況を調査したところ、「理由」は「行動の理由」「主張・判断の論拠」を示す際での使用が多いことが判明した。指導の際には、「原因」の使用範囲と、「理由」は「行動の理由」「主張・判断の論拠」での使用が多いことを意識化させる必要がある。

C03(36) JLEM：オンラインでの効果的なポスター発表方法検討のための試行

中川健司・河野俊之（横浜国立大学）

日本語教育方法研究会（以下、本研究会）は、対面式のポスター発表で、発表者と聞き手が議論を繰り広げることによって、これまで発信、交流の場と機能してきた。しかし、2020年3月の第54回研究会については、コロナ禍の影響で中止を余儀なくされ、その後の第55回、56回研究会についても、対面式の研究会を安全に開催する目途が立たず、オンライン開催することとなった。本研究会では、オンラインで、従来のような発信、交流の場となるようなポスター発表が可能かということを検証するために、複数回の試行を行い、開催方法を検討してきた。本発表は、その経緯を報告するものである。

C04(37) 学生のテキスト理解を把握するための要約分析 ―アウトプットにつなげる読解力養成の教材開発を目指して―

藤浦五月・宇野聖子・小熊貞子・桑野幸子・佐々木馨（武蔵野大学）

本稿は、初回授業で行った新聞記事の要約について、複数教員で評価した結果を報告する。教員間で行われた評価に関する話し合いの結果、評価ポイントは「要素」「構成」「表現」に分けられた。構成は、教員の要約は出だしと終わりの情報が一致しており、一定の「より良い要約の形」についての認識があることが伺えた。アウトプットを前提としたより良い要約のためには、情報を並べるだけではなく論旨がつながるように再構築する必要がある、「要素」「構成」「表現」の確認ができる練習が必要であることが示された。

C05(38) シリアにおける日本語学習者のライフストーリー研究 ―学習意義に焦点を当てて―

ラマダン ヘバ（大阪大学大学院生）

本研究ではシリアの日本語学習者の学習意義に深く関わる要因を明らかにするために2回にわたる半構造化インタビューを行い、ライフストーリー研究による分析を行った。シリア人学習者Aにとって、学習意義に繋がる「得意になる」と「完璧」という語を中心に分析した結果、これらの言葉の裏にはAの日本語能力や将来の仕事に対する心配や恐れが隠れていることがわかったが、このような感情はAにとってマイナスに働いているのではなく、人生の目標に向かっていこうとする原動力が生まれるというプラスの働きをしていると考えられる。

C06(39) オンライン日本語授業における協調学習の試み ―中上級レベルの「日本語コミュニケーション論」のグループ活動の事例を通して―

許明子（名古屋大学）・謝カン月（名古屋大学大学院生）

本研究では中上級レベルの日本語学習者を対象にオンラインで実施した「日本語コミュニケーション論」クラスの実践について報告し、学習者のエッセイの分析を通して協調学習の有効性を検証した。オンラインで授業が実施されることになり、教材配信システム（NUCT）を利用した個人活動、ZoomとGoogle Classroomを利用したグループワークの活動水準を有機的にフェーズさせ、学習者間のインターアクションができるようにデザインして実践を行った。その結果、日本語のコミュニケーションについて学習者自身の気づきによる学習が進み、学習者間のインターアクションによる学び合いが得られたことが確認された。

C07(40) 自律学習時に用いる学習素材が発話スピードに与える影響

大原聖蘭（華東師範大学大学院生）

自律学習教材と発話スピードの関係を統計的手法を用いて調査したところ、アニメ・ドラマの視聴と発話スピードの間に正の相関関係が見られた。流暢さを高めるためにこういった素材を用いれば高い効果が得られるか、今後の言語教育やテスト、第二言語習得過程の研究に示唆を与える可能性がある。

C08(41) 学術的文章の非典型的引用をめぐる一考察

向井留実子（東京大学）・中村かおり（拓殖大学）・近藤裕子（山梨学院大学）

一般的なアカデミックライティングの指導で紹介される引用の形態以外にもさまざまな形の引用が存在する。これまでに発表者らは、日本人と留学生に論文の引用箇所を正しく判断できるか調査を行い、判断が困難なのは、指導では紹介されない非典型的引用であることを明らかにした。その結果を踏まえ、学習者の困難な非典型的引用は、どのような文脈の中でどのような役割で用いられているか調査したところ、〈存在提示〉、〈歴史語り〉で用いられている場合が多いことがわかった。本稿では、その結果から、困難さの要因を明らかにし、指導への示唆を述べる。

C09(42) ビジネス日本語授業におけるアクティブラーニングの試み

永井涼子（山口大学）

本稿ではビジネス日本語の授業内で取り入れた業界研究活動について、アクティブラーニングの視点から考察する。この授業では毎回特定の業界を取り上げ、予習として当該業界における日本の動向についての記事を読んだ上で自国の動向について調べ、その共通点と相違点をまとめてくる。それを授業内で多国籍のグループに分かれて共有し、その業界全体の動向について議論をする。この授業に参加した留学生へのアンケートから、留学生が業界について知識を得たことだけでなく、グループディスカッションによって得た議論の進め方、情報の伝え方、情報のまとめ方、多国籍の学生から広く情報を得たことに授業の意義を見出していることが明らかになった。

C10(43) 自己の教育方針とは異なる授業実践 ―指定されたテキストとのジレンマ―

山崎智子（東京福祉大学・大学院）

本研究は、教育機関にて指定されたテキストが自己の教育方針とは異なるという状況下で、筆者がどのように対処したか報告し、参考に供することを目的とする。筆者が学習者に設定した学習目標は当該機関のそれにも沿ったもので、「資料を正しく読み取り要約する力を養う」及び「レポート作成で使える表現を身に付ける」というものであった。しかし、シラバスを作成した他の教師が学習目標に沿っていないテキストを選定した上に、そのテキストも学習者にとって規範となるような内容ではなかったのである。最終的には、筆者の個別事例の検討を超え、教育体制そのものを問い直す契機としたい。

C11 (44) 中国人日本語学習者の作文に見られる誤用に関する考察

張彤（大連科技学院）

日本語で文章を書くのは中国人日本語学習者にとって難しいことである。中国語と日本語は、語彙、文法において違うところがたくさんあるので、学生たちは文章を書く時ときどき混乱してしまう。中国語の習慣で文章を書くため、言葉使い及び文法上の間違いを招きやすい。本論文は筆者が勤めている大学の三年生を対象に、作文の授業で提出した文章を通じ、調査分析を行った。その結果、学生たちは主に語彙、文法の面で誤りが多いことがわかった。語彙の面においては母語による干渉が多く、文法の面においては、主に時制、活用及び助詞の誤用が多い。

C12(45) 日本語学習者の動機づけに関して教員はどのようにアプローチし得るのか ―日本語学校の学習者を対象として―

池田咲月（愛知淑徳大学大学院生）

日本語学習者の動機づけの弱さに関して教員が学習者に対してどのようにアプローチすべきであるかという点について示唆を得るため質問紙調査を行った。調査により、本研究で作成した理論的枠組みの構成要

素である全ての要因間でかなり強いもしくはやや強い相関がみられることが分かった。相関分析、パス解析から教員から自律性支援が行われていると学習者が感じれば、教員への高評価につながり、教員への高評価が動機づけを強めるに至ることも明らかとなった。学習者の動機づけにアプローチするために教員ができる効果的なことは自身の教授スタイルを見直し、学習者の自律性を尊重したスタイルにすることだと考えられる。

C13(46) 外国につながる子どものためのオンライン教室の実践報告—教員養成大学の学生による学習支援— 高橋亜紀子（宮城教育大学）

学校では日本語支援を必要としている子どもが増えているが、子どもが支援できる教員は不足している。そこで、教員を目指す学生が外国につながる子どもの学習を支援する「オンライン教室」を講義の中で行った。目的は(1)日本語支援が必要な外国につながる子どもについて理解すること、(2)子どもと日本語でコミュニケーションをとり、どのような支援が必要かを考えて支援すること、の2つである。学生は2～4名で1名の子どもを担当し、子どもへの理解を深め、必要な支援を考えて行うことができたが、子どもの日本語力に合わせて話す、伝えるということに課題を抱えていることが分かった。

C14(47) 日本語学習者の実生活における複数テキスト読みの実態

田川麻央（明海大学）・方穎琳（中南大学）

日本語学習者の実生活において、一つのテキストだけでなく複数のテキストを読む機会が増えてきた。本稿では、JSL 環境と JFL 環境の日本語学習者を対象に、普段の生活において複数の日本語テキストを読む場面があるかどうか調査した。その結果、JSL 環境、JFL 環境に関わらず実生活の中で複数テキストを読む場面はあり、生活、情報収集、趣味、学習に関わる素材を読んでいた。また、複数の文章を読むことに対して難しさも感じていることがわかった。

C15(48) 日本語教育予備課程留学生を対象とした異文化理解交流会の実践

二口和紀子（開智国際大学）

本稿では、異文化理解をテーマとした留学生と日本人学生の交流会について報告する。留学生は、日本語教育予備課程に相当する系列校の日本語学校と大学留学生別科に在籍している。当該の留学生は来日して間もないため、異文化適応の初期の段階に置かれている。日本の生活習慣や文化に順応していけるように、日本人学生と共に異文化理解について学び合う機会を提供した。アンケートより、留学生において、学習意欲が向上したこと、自己の日本語力をモニタリングする機会となったことがわかり、2つの観点から本交流会の意義があったと言える。一方で、日本文化適応への葛藤を感じる留学生もいたことから、交流会実施の手順について課題が残った。

C16(49) 日本語アカデミック・ライティング支援のためのパターン・ランゲージに関する探索的研究

黒田史彦（東京都立大学）・大森優（神田外語大学）

留学生のための日本語アカデミック・ライティング支援（AWS）では、熟練支援者が優れた実践を展開している。本稿では、熟練支援者の言動を調査し、実践上のコツを 10 パターン抽出した上で、パターン・ランゲージ（PL）という形式にまとめた。PL は、それぞれの言動が見られた【文脈】、その文脈で起こりやすい【問題】、その問題を解消・回避するための【解決】、そして【パターン名】から成る。PL の活用により、AWS 支援者は実践を振り返る観点を獲得し、自らの経験を言語化して仲間と共有できる。経験・知識不足の

新人支援者は、PL を拠り所とすることにより、実践のポイントをいち早く把握し、心理的不安を軽減することができる。

C17(50) 『できる日本語』を用いた日本語教育の実践 ―初級留学生を対象として―

菅野沙也香（筑波大学大学院生）

近年、学習者の主体性を養成するための教育が求められている。日本語教育の分野でも課題解決型の日本語教材が多数出版され、日本語教育機関で使用されることが多くなってきたが、その実践報告はあまりない。本発表では、著者が日本語教育機関にて『できる日本語』初級、初中級を用いて行った授業及び活動における特徴や工夫を紹介し、その効果と課題について報告する。

C18(51) 上級キャリア日本語クラスにおけるオンライン授業の実践

岩本穰志（立命館大学）

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、立命館大学の留学生を対象とした日本語クラスのほとんどは2020年度の授業をオンラインで行うこととなった。筆者が担当する上級キャリア日本語クラスでは、ZoomやMicrosoft OneNote、Word Online等のオンラインツールを活用した同期型の授業を行ったが、学生へのアンケートからは学習意欲の低下や学生間のコミュニケーション不足等の課題が示唆された。一方で、クラスを進める中でオンライン授業ならではのメリットも感じられた面もあった。本稿ではこうした課題と成果を考察し、今後のオンライン授業の改善の一助としたい。

C19(52) 中国の高等教育機関における「日本語非専攻」教育の現状―各種公開データの分析を中心に―

菅田陽平（北京第二外国語学院）

本研究は、中国の高等教育機関における「日本語非専攻」教育の現状について分析したものである。ここでいう「日本語非専攻」とは、日本語を専門科目として履修する必要がないという学習者の属性を指す。「日本語専攻」や他の「非専攻外国語」と比べ、「日本語非専攻」全体、或いは、「日本語非専攻」における特定の要素に対する大規模かつ長期的な研究の蓄積は、いまだ乏しい。しかし、日本語教育の普及、そして、学際的な学びの実現につながる存在であるため、年々注目度が上がっている。今回は、中国の「教育要領（中国語：“教学大纲”）」をはじめとする各種公開データを分析し、全体像の把握を行った上で、今後の動向を示す。

●ラウンド D（発表件数 20 件）

D01(53) 緊急事態宣言下におけるオンライン上の日本語学習支援の取組み ―東京工業大学 オンライン版にほんご相談室の実践―

小松翠・榎原実香（東京工業大学）

本稿では、2020年4月、緊急事態宣言下で来日や登校困難となった留学生を対象とし、日本語学習支援のためのオンラインにほんご相談室の実践報告を行う。参加者を対象としウェブアンケート調査を行った。質問項目は参加満足度やフィードバック等で、54件の回答が得られた。その結果、参加者は、概ね満足しており、評価については、得られたデータをKJ法を援用し分析した結果、活動に対する「肯定的評価」「学習・交流機会の提供」「今後のにほんご相談室への要望・提案」の3つの大カテゴリーが得られ、にほんご相談室がオンライン上の接触機会の提供や留学生間の共同学習の場として機能していたことが明らかになった。

D02(54) 日本語通訳授業における反転授業の試み

劉琳(江蘇大学)

中国の大学専攻日本語教育において、「日本語通訳授業」は必修科目であり、重要な役割を果たしている。どのように教師主導型の授業から学生中心の授業へと転換していくか、如何により効率的に授業時間を利用するかを解決しなければならない課題となった。本稿は、反転授業を実施して以降、教室活動の観察、学生の学習効果や評価などを通して、日本語通訳授業における効果的な教授法を探り、学生の学習効果を高めるために、教室内の教育活動、教師の役割および学生の事前学習の役割を改めて考えてみたい。

D03(55) 日本で学ぶ外国人高校生向け日本語クラスにおける自律学習支援 ―ポートフォリオ活動の実践とその問題点―

浜田かおり・大津友美・飯島博子(東京外国語大学)

日本で学ぶ外国人高校生を対象とする日本語クラスにおいて、生徒の自律学習能力を高めるためにポートフォリオを用いたプログラムを計画、実践し、その効果の検証を行った。生徒への聞き取り調査を行ったところ、具体的な月間目標を書いていないこと、ポートフォリオの意義を感じていない生徒もいること、ポートフォリオ作成自体が生徒への負担になっていることが問題点として浮かび上がった。今後の課題として、ポートフォリオの仕組みをシンプルにして振り返りがしやすい方法に変更することや、紙媒体以外の方法も導入することが挙げられる。また、コース開始時に、生徒に自律学習の意義を十分理解させることが何よりも重要である。

D04(56) 外国人技能実習生を対象とした遠隔授業による初級日本語クラスの実践報告

深田絵里・高橋志野(愛媛大学)

近年増加の一途をたどる外国人技能実習生の日本語学習環境は千差万別で、日本語教室空白地域や、教室へのアクセスが困難な地域に居住する者も多い。このような外国人技能実習生に日本語学習と地域住民との対話・交流の機会をつくるため、(公財)愛媛県国際交流協会と愛媛大学が連携し、遠隔(同期型)で初級日本語クラスを実施した。折しも、コロナ禍をきっかけに、地域日本語教育の現場では、今後このような遠隔による支援は増すと考えられる。本稿では、この実践をもとに、地域日本語教育で初級レベルクラスを遠隔(同期型)で維持拡大するための課題について、技能実習生の学習環境を中心に考察する。

D05(57) 学会誌論文における接続助詞「から」

向坂卓也(北京第二外国語学院)

学術的文章の書き方教材では、原因理由を表す接続助詞「から」は話し言葉であり、学術的文章では使うべきではなく、書き言葉「ので」「ため」を使うべきであるとされている。しかし、学会誌論文を調査したところ文系や数学の分野では一定数「から」が使用されていることが分かった。先行研究が示しているように原因理由を主観的に述べるのが「から」であり、客観的に述べるのが「ので」「ため」であるが、実際の研究では原因理由を主観的に述べる場合もあり、そのことが「から」を出現させていると考えられる。学習者に対して「学術的文章では「から」は使ってはならない」と一概に言うのではなく、柔軟に指導することが求められる。

D06(58) 日本語教員養成課程を履修した中国人日本語教師の成長 ―異なる学習者と環境からの考察―

井元麻美(国際交流基金ニューデリー日本文化センター)

本研究は、日本語学習者が日本の高等教育機関において、日本語教員養成課程を履修し、日本語教師になった教師の成長に関する研究である。従来とは異なる学習者とあうこと、新たな状況に出会うことで、新た

な対応策を求め考えることにより、教師の成長に影響を与える。本研究は、ライフストーリー・インタビューを用いて、中国人日本語学習者が日本国内外での日本語教育実習と日本語授業を経験し、どのように対応策を考え行っていたのかを分析する。

D07(59) 精読前後の要約文において内容がどう変わったか

劉芸寒（東京都立大学大学院生）

本研究は、中国人上級日本語学習者 30 人を対象に、精読前後に産出された要約文を比較し、語彙と内容の変化から精読が要約文作成に与える効果を検証したものである。KH Coder の関連語検索と共起ネットワーク機能を利用した分析の結果、精読を経た後の要約文では、主旨に関わる語を使用している要約文が多くなった。また、全体的に主旨に関わる内容に絞って書かれるようになることが観察された。

D08(60) 初級レベル非漢字圏理系院生を対象としたリテラシークラスの実践 —「JF 生活日本語 Can-do」・『いろどり 生活の日本語』を利用して—

田代桜子（愛媛大学）

本稿は日本での就職を目指す初級レベルの非漢字圏出身理系院生に向け、文字・リテラシーに比重を置いた遠隔クラスの実践報告である。理系院生の研究生活は英語が中心であり、日本語学習への意欲が保てない。過年度は受講前アンケートやヒアリングの項目に JF Can-do を使いニーズの把握を試みたが正確な把握には至らなかった。そこで今回は「JF 生活日本語 Can-do」を提示し、国際交流基金の『いろどり』で学習者が選んだトピックを扱った。結果として、生活する上で彼らが必要な情報が日本語で読めるようになり、学習意欲の向上がみられた。今後の課題としては、Can-do の効果的な利用方法の検討や、多様な学習者のニーズ把握と対応があげられる。

D09(61) Python による日本語韻律の描写法の検討

石山友之(国際交流基金日本語国際センター)

本研究では、任意の音声モデルに設定できる、Python による日本語韻律の自律学習用プログラムの開発に向けて、聴覚印象に近い音声の高さの視覚的な描写法について検討を行った。日本語母語話者に対する一対比較法による実験の結果、音声を CV 単位（C は子音、V は母音）に分節し、その単位内で回帰分析を行い、回帰式から推測される末端部の基本周波数をモーラの高さとする手法が聴覚印象に近いと評価されやすいことがわかった。また、無声化したモーラの補完と、長音の分節法がこの手法の改善点として挙げられることがわかった。

D10(62) 短期文化体験プログラムの実施と教材開発のプロセス —オンライン時代を見据えて—

長谷川由香・村田晶子・池田幸弘・竹山直子（法政大学）

高等教育のグローバル化に伴い、言語と文化を連携させた短期留学プログラムが盛んに行われてきた。本研究では、所属校における短期日本語日本文化プログラムの実施概要を紹介するとともに、文化体験用の教材開発の経緯とそこでの試行錯誤について分析する。教材化にあたり、多様な地域および対象者に対する汎用性、日本語レベルへの配慮、知識インプットから情報アウトプットに重きを置いた活動の提案、SNS 利用の可能性、ファシリテーターとしての教師へのサポートについて改良を行った。さらにコロナ禍およびコロナ後を見据えたオンライン文化体験の可能性についても提案を行う。

D11(63) 日本語学習者コーパスに見られる複合動詞の習得 ―ベトナム語母語話者による産出実態―
ファム・ティ・タイン・タオ（東京外国語大学大学院生）

本研究は、学習者コーパス（I-JAS）の作文データにおいて、「ベトナム語母語話者と、日本語母語話者による複合動詞の産出を比較し、ベトナム語母語話者による複合動詞の習得状況を分析する。分析結果として、ベトナム語母語話者による複合動詞の産出は、日本語母語話者と比べ、出現頻度と複合動詞の種類の豊富さが非常に低いことが観察された。今回の考察対象は共通言語にある「入り込む」や「飛び込む」、「飛び出す」などのような「位置変化」を表す複合動詞、両言語における対応表現が見られる項目であるが、中級レベルのベトナム語母語話者による産出がみられないことが観察された。

D12(64) 多読授業を体験した学生の読みの変化と学習観の変化
片山智子（東京大学）

日本語多読授業を体験した初級学生の1年間の変化を追った。調査対象の学生は、文法や語彙の知識の積み上げを重視する学習スタイルを好んでいたが、自分で読みものを選び、たくさん読むという多読体験を重ねるうちに、未知語にこだわらずに内容を楽しんで読むようになり、自己肯定感も高くなった。また、言語学習では、正しいかどうかよりもコミュニケーションのツールとして使えるかどうかが大切だというビリーフの変化も生まれた。

D13(65) 中国語母語話者はなぜ日本語の動詞の自他で混乱するのか ―中国語の動詞の後ろの名詞句が日本語のガ格に対応する場合―
北村よう（東海大学）

中国語の動詞に自他同形が多いことはよく知られている。しかし、中国語母語話者が日本語の動詞の自他で混乱する原因は、動詞の形態だけではなく、構文的要因も考えられる。中国語には存現文という出現・消失した物／人や存在主体が動詞の後ろに置かれる構文がある。通常語順の他動詞文との違いは、動詞の前に場所の名詞句が来ることであり、対象が動詞の後に置かれる点は同じである。日本語では動詞の自他の区別が動詞の形態と助詞によって表されるが、中国語では動詞の前の要素が動作主か場所かによって決まることもある。

D14(66) 中国人日本語学習者と日本語母語話者の補助動詞「～てしまう」の使用傾向 ―日本語学習者コーパス I-JAS の作文データをもとに―
辻本桜子（愛知淑徳大学）

補助動詞「～てしまう」には、アスペクト的意味と感情・評価的意味がある。筆者はこれまでに中国人学習者と日本語母語話者に小論文やアカデミック・ライティングを指導した経験から、両者の「～てしまう」の使用傾向には差異があると感じている。管見の限り、これまで日本語学習者と日本語母語話者の「～てしまう」の使用傾向を比較した研究は、発話データをもとに分析された研究しかなされていない。本研究では日本語学習者コーパス I-JAS の作文データを分析し、書き言葉における中国人日本語学習者と日本語母語話者の「～てしまう」の使用頻度と傾向について明らかにする。

D15(67) 評価基準作成のための話し合いを通じた学習者の変化
下藺一恵（名古屋外国語大学大学院生）

本実践では、上級日本語学習者を対象に、評価基準を学習者自身が話し合って決定し、それをもとに互いの発表を評価する学習者主体の評価活動を行った。その結果、それまで授業では受身な姿勢であった学習者が、教師が促さずとも自ら意見を発するという変化を見せた。また、他の学習者に関心を持たず、教師を介

した間接的なやりとりしかしていなかった学習者が、互いの発話に関心を持ち、直接向き合って話し合いをするようになる変化が観察された。本実践で、教師と各学習者の一対一のやりとりから学習者間でのやりとりを行うようになった変化の過程の観察がなされ、学習者の主体性が見受けられた。

D16(68) オンライン授業における聴解活動の一試案 ―日本語中級レベルにおける Youtube ANNnewsCH を用いた実践―

加藤伸彦（立命館大学）

本発表はオンライン授業における Youtube の ANNNewsCH を用いた実践報告である。実践では、授業前に各人で選択したニュースを視聴した後、授業時にはそのニュースの内容と使われる単語の意味を他の学習者に説明した。学習者へのアンケート結果では、実践は概ね好評であったこと、聴解能力の向上が実感できる活動であったこと、教室活動に改善の余地があることの3点が明らかとなった。以上より本実践は、教室活動の工夫次第では、対面授業でも使える媒体と方法で汎用可能性が高いと考える。

D17(69) 台湾人大学生の日本語学習意識の変化 ―ホテル・レストラン実習の経験に関する質問紙調査の結果をもとに―

潘寧（東呉大学）

本研究は、日本においてホテル・レストラン実習を経験した台湾人大学生を対象に、日本語学習に関わる意識の変化について質問紙調査を行い、分析を加えたものである。その結果、①日本に対する興味・関心、日本語を継続的に学び、活用していこうとする意識の高まり、②日本語以外の外国語に関する能力と外国語能力以外の能力の重要性への気づき、③異文化適応に関する自信への増加という3点が明らかになった。一方で、実習終了後に「教室における外国語学習の必要性」に関する選択肢に否定的な回答が半数を占めていた。したがって、実習経験のある学生に日本語を教える方法を調整する必要があると考えられる。

D18(70) 理系大学院留学生対象ハイブリッド型初級日本語授業の試案 ―コロナ禍におけるオンライン授業実践を活かして―

佐々木良造（静岡大学）

新型コロナウイルス感染拡大を防止のため、初級日本語クラスのコーディネーターである筆者は、2020年度前期の授業をオンラインで行うことにした。従来の対面授業のみのカリキュラムでは継続が困難であった理系大学院留学生が、オンライン授業によって日本語学習の継続が可能となった。こうした実践の知見から、筆者はハイブリッド型授業の必要性を認識した。筆者は、本稿で取り上げるオンライン授業の実践をもとに、対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド日本語授業案を提示した。ハイブリッド型授業には、授業担当者の時間計算、学習者のモチベーション、授業計画など解決すべき問題点があることも指摘した。

D19(71) オンライン授業に対する学習者の意識調査 ―日本語学校を対象に―

福島奈緒美（長沼スクール東京日本語学校）・石川晶子（東京国際知識学院）・平田真理子（日本文化教育学院）

コロナ禍によってオンライン授業化を余儀なくされた日本語学校において、日本語学習者のオンライン授業に対する意識を探る目的で定量調査を行った。その結果、オンライン授業のほうが日本語を学びやすいと回答した学習者は少数派となり、特に「他の学生とよく話せる」などの項目で低評価だった。また初級学習者、さらにベトナム及びネパール国籍学習者のオンライン授業の相対的低評価も明らかとなった。一方で「ストレスがない」など心理面ではオンライン授業も対面授業もそれほど評価に差がないことも判明した。

D20(72) 「するんじゃない」による禁止表現

李楠（江蘇大学）

本研究は、禁止表現への意味の拡張や意味と意味との間の関係を明らかにするため、典型的な禁止表現「するな」と比べて、「するんじゃない」形式の基本的意味を見たうえで、当該形式を禁止としての用法や使用条件を明らかにすることを試みた。結果として、「するんじゃない」形式は「制止的な禁止」も「予防的な禁止」も表すことができ、さらに、強調して行為の実行を中断させる性質があるため、「不満」という含意が生じやすい、また、「ぞ」や「よ」を伴って「願望」を強調することもできる。

【会費納入のお願い】

JLEM では4月から翌年3月までを会計年度としております。2020年度会費(3,000円)未納の方は早急に納入いただきますようお願いいたします。2年分未納の場合は会員資格を失います。会費は、会場の混雑を避けるためにも、可能な限り、事前に郵便局にて下記の口座に「電信振込」でお振込みください。郵便局に口座を持っている場合、振り込み手数料は無料になります。ご不明な点がおありでしたら、jlem-ml#jlem-sg.org (#は@です)までe-mailにてお問い合わせください。

【振込先】 (1) 郵便局の「電信振込」で払い込む場合

記号：10140 番号：69076511 加入者：日本語教育方法研究会

(2) 銀行から振り込む場合

銀行名：ゆうちょ銀行

店名：〇一八 店（ゼロイチハチ店） 金融機関コード：9900 店番：018

預金種目：普通（または貯蓄） ※預金種目は「普通」「貯蓄」のいずれでも振込可能

口座番号：6907651

口座名：日本語教育方法研究会